

2) 2025年度事業計画および予算案

I 2025年度重点活動項目

2025年度重点活動項目

地域共生社会の構築に寄与する作業療法の実現に向けたさらなる取り組みの推進と 会員の参画促進

2025年度は第四次作業療法5ヵ年戦略（地域共生社会5ヵ年戦略・組織力強化5ヵ年戦略）の3年目の年である。今次の5ヵ年戦略は、「人々の活動・参加を支援し、地域共生社会の構築に寄与する作業療法」を目指している。

重点活動項目はこの継続的な取り組みのなかに位置付けられるため、その構造に即した項目立てを行い、特別重点項目を加えて整理した。

今年度は、地域で暮らすすべての人々を対象として、人々の活動・参加を支援し、地域における人のつながりや人と社会のつながりを創り出す作業療法を実現する取り組みをさらに推進する。

具体的には、都道府県地域事業への参画とこれを推進する人材育成や就労支援、精神科入退院支援、認知症に関わる作業療法士の位置づけの強化および、学術的基盤強化と実践・関係学会への周知を掲げている。

また、これを支える組織力の強化として、卒前・卒後の学びの場の充実、次世代向け広報の強化、国際的プレゼンス強化による会員相互の繋がり強化を掲げた。

さらに、新たに、5歳児健康診査における作業療法士の特性を生かした参画を推進すること、今般の能登半島地震災害を教訓とする支援活動のさらなる充実につなげることを目指している。

以上について、会員、各都道府県作業療法士会、学校養成施設と有機的に連携し一体となって取り組む。

I. 地域共生社会5ヵ年戦略関連

1. 作業療法士による都道府県地域事業参画に必要なマネジメント手法の定着・運用と市町村担当者の活動支援と配置促進（地域社会振興部）
2. 地域で活躍できる作業療法士を育成するための研修システムの構築（教育部・地域社会振興部）
3. 療養・就労両立支援指導料の相談支援加算における作業療法士の職名追記の要望（制度対策部）
4. 精神科入退院支援加算における作業療法士の職名追記の要望（制度対策部）
5. 認知症のリハビリテーションにおける作業療法士の実践の推進（制度対策部）
6. 疾患別作業療法の評価及びプログラムの ICF による可視化と実践の推進（学術部）

II. 組織力強化5ヵ年戦略関連

1. 卒前卒後の学びの場の充実による入会の促進（教育部・組織率対策委員会・総務部）
2. 小・中学生を含む次世代及び、保護者や教職員に向けた作業療法の広報媒体の活用促進（制作広報室）
3. 台湾・韓国の作業療法団体との協定事業の推進による、国際的プレゼンスと国内外の会員同士の繋がり強化（国際部）

Ⅲ. 特別重点項目

1. 5歳児健康診査における事例集の発刊とそれを用いた作業療法士の参画の推進（制度対策部）
2. 大規模災害時支援活動基本指針及び、関連諸規程の改定と周知（地域社会振興部・総務部）

Ⅱ 2025年度委員会等活動計画

常設委員会

<諮問委員会>

学術審議委員会

1. 我が国における作業療法の学術的な発展と振興のために、長期的な展望に立って、取り組むべき課題、それを実現するための方策等を検討し、理事会に提案する。
2. 作業療法の学術集会のあり方について、その課題と対策等を検討し、理事会に提案する。
3. 作業療法の学術雑誌のあり方について、その課題と対策等を検討し、理事会に提案する。
4. 作業療法士の研究活動の振興を図るための方策を検討し、理事会に提案する。

教育審議委員会

委員長 丹羽 敦

1. 作業療法教育のあり方に関する中長期的な展望や方針を検討し、理事会に提案する。
2. 作業療法教育に関する国の関連法制度について検討し、改定案等を理事会に提案する。
3. 世界作業療法士連盟の教育水準に鑑み、また他国の作業療法教育水準との比較考量から、我が国の作業療法教育水準について検討し、改定案等を理事会に提案する。
4. 国内他職種の養成・生涯教育制度との比較考量から、我が国の作業療法教育制度について検討し、改定案等を理事会に提案する。
5. 本会の生涯学修制度について検討し、改定案等を理事会に提案する。
 - 1) 認定作業療法士制度の見直し
 - 2) 専門作業療法士制度の見直し
6. その他作業療法の養成教育、生涯教育における課題や今後の方向性について検討する。

社会保障制度審議委員会

1. 我が国の社会保障制度全般の長期的な展望に立って、そのなかでの作業療法士のあるべき姿やそれに向けて取り組むべき課題、実現するための方策等を検討し、理事会に提案する。
2. 医療保険制度における作業療法士の短中期的な課題と対策等を検討し、理事会に提案する。
3. 介護保険制度における作業療法士の短中期的な課題と対策等を検討し、理事会に提案する。
4. 障害福祉制度における作業療法士の短中期的な課題と対策等を検討し、理事会に提案する。
5. 地域共生社会の観点から作業療法士の短中期的な課題と対策等を検討し、理事会に提案する。

○診療報酬改定対策小委員会

委員長 佐尾 健太郎

- 1) 診療報酬への作業療法士関与実態を評価し、診療報酬改定に向けた対応方針を検討し、理事会に提案する。

- 2) 報酬改定後の影響を把握し、内容に関する評価を行う。

○介護報酬改定対策小委員会

委員長 土井 勝幸

- 1) 介護報酬への作業療法士関与実態を評価し、介護報酬改定に向けた対応方針を検討し、理事会に提案する。
- 2) 報酬改定後の影響を把握し、内容に関する評価を行う。

○障害福祉サービス等報酬改定対策小委員会

委員長 渡邊 忠義

- 1) 障害福祉サービス等報酬への作業療法士関与実態を評価し、報酬改定に向けた対応方針を検討し、理事会に提案する。
- 2) 報酬改定後の影響を把握し、内容に関する評価を行う。

○地域共生社会対策小委員会

委員長 佐藤 孝臣

地域共生社会への作業療法士の参画のあり方、特に次に掲げる事項について幅広く中・長期的な視点から検討し、理事会に提案および意見具申する。

- 1) 地域共生社会に求められる作業療法士の役割
- 2) 制度改定に伴い本会として対応すべき事項
- 3) 地域支援事業等、地域事業への作業療法士参画に向けた地域共生社会5ヵ年戦略の内容と進捗状況
- 4) 地域事業参画の実態
- 5) その他地域共生社会への作業療法士の参画に関すること

国際審議委員会

委員長 佐藤 善久

1. 本会の国際化に関する中長期的な方針について検討し、理事会に提案する。
2. 本会の国際事業が適切に遂行されているかを評価し、その評価結果に基づいて理事会に助言および提案をする。
3. その他本会の国際化と国際貢献について検討する。

会員福利厚生委員会

委員長 仲田 和恵

1. 会員をはじめとする作業療法士の労働環境（求人・就職、待遇、事故、復職等）、本会事業への参画状況等の実態調査等に基づいて把握し、その対策について検討する。
2. 会員資格に関する各種制度（入会、退会、休会、永年会員等）について検討する。
3. 本会会員向けの各種団体保険等について検討する。
4. その他会員の福利厚生に関する検討を行う。

倫理委員会

委員長 太田 睦美

1. 士会・協会倫理連携窓口との連携方法を再構築する。
2. 「協会員＝士会員」の進捗と現行倫理規約等との整合性を確認する。
3. 協会事務所内の倫理対応体制整備の進捗状況を確認する。
4. 組織構成を確認する。
5. カスタマーハラスメントの法制化への対応を行う。
6. 国の倫理に関する動向の把握と対応を行う。
7. その他必要な対応を行う。

<事業実施のための専門委員会>

学術誌編集委員会

委員長 小林 法一

1. 学術誌『作業療法』および英文学術誌『Asian Journal of Occupational Therapy』を編集・発行する。
2. 投稿論文については、査読者に審査させ、その結果を受けて掲載の可否を決定する。
3. 投稿論文以外の掲載記事については、その編集（テーマの選定、内容の構成企画、執筆担当者の選定、原稿の校閲、加除修正の指示等）を行う。
4. 投稿規定・執筆要領を随時検討し、適宜修正して理事会に報告するとともに、大幅な改定が必要な場合は改定案を作成して理事会に提案する。
5. 投稿論文の査読者として適任な者を選定し、理事会に推薦する。
6. 学術誌掲載論文の表彰のための審査を実施し、表彰候補者を理事会に推薦する。

課題研究審査会

委員長 北上 守俊

1. 課題研究助成制度への応募研究の学術的および倫理的審査を行い、理事会に採択研究を推薦する。
2. 課題研究助成制度の改定案の策定および審査基準等に関する検討を行い、理事会に提案する。

研究倫理審査会

委員長 能登 真一

1. 人を対象とした生命科学・医学系研究について、「一般社団法人日本作業療法士協会作業療法士の職業倫理指針」第13項および第14項、並びに「一般社団法人日本作業療法士協会が行う研究に関する倫理指針」、「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」（令和3年厚生労働省制定、令和5年一部改正）および医の倫理に関する国の各種指針を遵守し、ヘルシンキ宣言の趣旨に沿って、その科学的合理性および倫理的妥当性の両面を検討し、審議する。
2. 本審査会運営に関する必要な事項に関し審議を行い、理事会に提案する。

教育関連審査会

委員長 五十風 市世

1. 会員個人の認定資格について審査し、その結果を理事会に報告する。
 - ①専門作業療法士
 - ②認定作業療法士
 - ③臨床実習指導者実践研修者
 - ④運転と地域移動支援実践者
2. 施設の認定資格について審査し、その結果を理事会に報告する。
 - ①臨床実習施設認定
 - ②MTDLP推進協力強化校・推進協力校
3. 作業療法士学校養成施設の認定について審査し、その結果を理事会に報告する。
 - ①WFOT認定校
4. 資格認定審査（試験）を実施し、その結果を理事会に報告する。
5. その他の認定審査を実施し、その結果を理事会に報告する。

海外研修助成制度審査会

委員長 清水 ゆり恵

1. 海外研修助成制度の応募者について、別に定める海外研修助成制度規程に基づいて審査し、その結果を理事会に報告する。
2. 海外研修助成制度の継続的な改善に向けて検討し、理事会に助言・提案する。

生活行為向上マネジメント審査会

委員長 田村 大

1. 会員の生活行為向上マネジメント事例を審査し、システムに登録するとともに、事例の登録状況を定期的に理事会に報告する。
2. 効果的・効率的な生活行為向上マネジメント事例登録システムを検討し、理事会に報告または提案する。
 - 1) MTDLP審査会の任務を以下とする。
 - ①規程第5条MTDLP指導者認定の審査
 - ②細則第4条MTDLP指導者認定手続き
 - ③細則第6条MTDLP実践報告の口頭試問
 - ④細則第7条MTDLP実践報告の取り扱い（事例集〈動画〉の作成）

表彰審査会

委員長 種村 留美

1. 表彰規程第2条第2号に定める会長表彰および同第3号に定める特別表彰の候補者について、同第3条第2項および第3項に定める推薦基準に従い、表彰の適否を総合的に審査して、理事会に上申する。

2. 表彰候補者の倫理問題について倫理委員会に諮問する。
3. 表彰審査会規程、表彰規程、会長表彰および特別表彰の推薦・審査基準および審査手順等について検討し、見直しの必要のあるときは理事会に上申する。

選挙管理委員会

委員長 伊藤 貴子

1. 2025年度役員選挙を施行する。
 - ①インターネット投票の管理および開票
 - ②候補者別得票数の確定
 - ③選挙結果の公示
 - ④再投票および決選投票が必要な場合の対応
 - ⑤その他役員等の選挙事務の管理に必要な事項
2. クォータ制導入に関して検討する。
 - ①2025年度役員選挙（当選者クォータ制）の総括
 - ②役員選挙における「当選者クォータ制」の選挙制度を理事会に提案する。
 - ③代議員選挙における「候補者クォータ制」の選挙制度を理事会に提案する。
 - ④その他本会の選挙におけるクォータ制の導入と運営に必要な事項

特設委員会

<諮問委員会>

精神科の作業療法在り方委員会

委員長 川口 敬之

精神科医療の地域移行および長期療養者の尊厳の維持を目指す国の方向性に沿って、作業療法士が貢献できることを明らかにするとともにその実践の在り方を示すことを目的として、次に掲げる事項を検討し、理事会に提案する。

- 1) 地域移行・アウトリーチ・長期療養生活に貢献する作業療法の在り方とその普及実践方策
- 2) 精神科専門療法としての作業療法の在り方とその戦略

認知症バリアフリー社会推進委員会

委員長 山口 智晴

認知症バリアフリー社会（国の認知症施策）の実現に向けた本会としての対応方策の策定を目的とし、次に掲げる事項を検討し、理事会に提案する。

- 1) 認知症バリアフリー社会に対して作業療法が貢献できること（ADL・IADLへのかかわり等）の方針

- 2) 認知症の人への関与を推進するための作業療法士への普及啓発の方策
- 3) 関連団体・学会との連携のあり方

メンタルヘルス等産業保健推進委員会

委員長 杉村 直哉

メンタルヘルス等産業保健への取り組み推進に関する本会の方策の策定を目的とし、次に掲げる事項を検討し、理事会に提案することを任務とする。

- 1) 産業保健における作業療法士の機能と役割の明示
- 2) 産業医と連携し、職場のメンタルヘルスや環境調整に関与する作業療法士増加のための方策

中級パラスポーツ指導員養成講習会事業検討委員会

委員長 織田 靖史

1. 中級パラスポーツ指導員養成講習会への会員の参画状況と障害者スポーツ振興活動につながる具体的成果を追跡し、本会事業として継続して実施することの適否を検討し、理事会に提案する。
2. その他障害者スポーツへの作業療法士への参画のあり方に関して検討し、理事会に提案する。

運転と地域移動推進委員会

委員長 藤田 佳男

1. 対象者の運転や地域での移動の自由や権利を維持・拡大する戦略を検討し、理事会に提案する。
2. 運転と地域での移動に関し、会員に提供することが望ましい、または必要と考えられる情報、資料、研修内容等について吟味検討し、理事会に提案する。
3. 運転と地域での移動に関し、本会として社会に向けて発信することが望ましい、または必要と考えられる情報、資料、立場表明等について吟味検討し、理事会に提案する。
4. 運転と地域での移動に関する関連団体・機関と連携し、必要な情報を適宜理事会に報告する。
5. その他運転と地域移動の推進について検討する。

生活行為向上マネジメント推進委員会

委員長 西井 正樹

1. 本会の第四次作業療法5ヵ年戦略（地域共生社会5ヵ年戦略、上位目的1、中位目的1、下位目的1）、具体的取組6）における「地域で生活する生活行為に支障のある人々の活動と参加を支援」を達成するための事業方針等を検討し、理事会に提案する。
2. 本会会員の臨床における生活行為向上マネジメント活用の推進と、認定するMTDLP指導者の育成や活用、認定後の指導者のステップアップを図るための方策について検討し、理事会に提案する。

「協会員＝士会員」実現のための検討委員会

委員長 三沢 幸史

1. 「協会員＝士会員」実現のために都道府県作業療法士会間の意見交換・情報交換を支援する。
2. 「協会員＝士会員」実現のために都道府県作業療法士会との合意書の取り交わしを行う。
3. 「協会員＝士会員」を実現のための士会システム3次開発に向けた要件確認および仕様を確定する。
4. 「協会員＝士会員」実現のために、2026年度に改定・新設が必要となる定款変更、諸規程の準備を整える。
5. その他「協会員＝士会員」実現のために必要なことを行う。

<事業実施のための専門委員会>

作業療法学全書編集委員会

委員長 宮口 英樹

1. 『作業療法学全書第4版』を本会の法人著作として企画・編集・執筆管理・校閲し、理事会に提示して承認を求める。
2. その他作業療法学全書の改訂に関すること

外国人に対する作業療法臨床ガイドライン編集委員会

委員長 池田 望

1. 外国人に対する作業療法臨床ガイドライン（以下、ガイドライン）の開発に関すること
 - ①ガイドライン作成の全体的な指針を決定する。
 - ②ガイドラインに必要な事項の選定と各事項のガイドライン基本方針を決定する。
 - ③事業進捗の評価を行い、その評価結果に基づいて提案・助言を行う。
2. 都道府県作業療法士会との連携に関すること
 - ①都道府県士会での国際関連担当部門の設置（人材バンク）と協力体制構築について検討する。
3. その他、ガイドラインの運用に関すること
 - ①完成したガイドラインの公表と運用について検討する。

白書編集委員会

委員長 小林 毅

（活動計画は審議中）

Ⅲ 2025年度事業に関する部署別活動計画

公益目的事業部門

学 術 部

部長 能登 真一

(学術振興課)

I. 重点活動項目関連活動

1. 疾患別作業療法の評価およびプログラムのICF による可視化と実践の推進において、7疾患（精神科、認知症、脳血管疾患、運動器疾患、呼吸器疾患、循環器疾患、がん）のICF作業療法評価の手引きを作成・公開し、各疾患別の作業療法評価の実態調査結果を公表する。また、各疾患別の作業療法の介入手法の検証会議を設定する。

Ⅱ. 第四次作業療法5ヵ年戦略関連活動

【地域共生社会】

1. 重点活動項目関連活動に記載の通り

Ⅲ. 部署業務活動

1. 組織的学術研究において、身体障害領域の作業療法のデータベース（患者レジストリ）を引き続き運用してデータを収集し、年度末時点での作業療法の効果のまとめを行う。老年期では、認知症初期段階における「大切にしている作業の継続」に関する横断研究について作業療学会や『作業療法』などで予備的報告を行う。精神領域では、統合失調症を対象とした個別作業療法プログラムの有効性について論文にまとめる。
2. 第59回日本作業療学会（高松）開催のための会議や資料準備、問い合わせ対応、プログラム編成、発表演題表彰の準備を行う。
3. 第60回日本作業療学会（新潟）開催のための会議や資料準備を行う。
4. 第61回日本作業療学会の開催地および学会長を決定する。
5. 2025年度課題研究助成制度採択研究への助成を行い、関連書類の管理を行う。2026年度課題研究助成制度の広報および応募書類の受付、審査書類の作成、審査結果のとりまとめを行う。
6. 研究倫理審査において、申請書類の確認、審査会への連絡と会議準備、審査後の結果連絡を行う。
7. 学術審議委員会の会議準備、資料作成と発送、データ整理を行う。他部署および都道府県作業療法士会、また、作業療法関連他団体への連絡等を行う。
8. 各事業の会計に係る業務を行う。
9. 各部署の委員と部員の委嘱に関する準備と手続きを行う。

(学術編集課)

I. 重点活動項目関連活動

Ⅱ. 第四次作業療法5ヵ年戦略関連活動

Ⅲ. 部署業務活動

1. 学術誌『作業療法』『Asian Journal of Occupational Therapy』に関し、編集会議の準備、資料作成と発送、データ整理を行う。また、発行に伴う査読システム管理補助、掲載証明書発行、会員からの問い合わせへの対応、広報を行う。発行に際し、編集、印刷の委託業者と連携し、

業務を進める。そして、2025年発行『作業療法』第44巻表彰論文の選出のための資料の作成と表彰準備を行う。さらに、2025年および2026年発行の『作業療法』の紙媒体配付に関する広報、募集を行う。

2. 各事業の会計に係る業務を行う。
3. 各部署の委員と部員の委嘱に関する準備と手続きを行う。

教 育 部

部長 竹中 佐江子

(養成教育課)

I. 重点活動項目関連活動

1. 卒前卒後の学びの場の充実による入会の促進のための対応として、学校養成施設で使用する教育教材を作成する。

II. 第四次作業療法5ヵ年戦略関連活動

1. 指定規則改正とコアカリキュラム改正に伴う対応強化
2. 地域で作業療法を実践できるカリキュラム内容の検討と推進
3. 養成教育での生活行為向上マネジメントに関する教育支援の整備と普及
4. 生活行為向上マネジメントの臨床での活用促進
5. 学校養成施設、都道府県作業療法士会、臨床施設の連携のあり方を調整・検討し、体制を整備

III. 部署業務活動

1. 各都道府県士会が運営する厚生労働省指定臨床実習指導者講習会の開催を支援し、臨床実習指導者を養成する。また講習会で使用する手引きや資料の改訂を行う。
2. 臨床実習指導者実践研修会でより質の高い実習指導者を育成し、研修会で使用する手引きや資料の改訂を行う。
3. 臨床実習施設認定制度や臨床実習指導者実践研修制度の運用・認定証の印刷を行う。
4. 生活行為向上マネジメント推進協力校認定制度の運用・認定証の印刷を行う。
5. 理学療法士作業療法士言語聴覚士養成施設等教員講習会の企画運営を行う。
6. 作業療法士学校養成施設を卒業する優秀な学生への表彰を行う。
7. 養成教育課の運営および部内、他部署、委員会との連携を行う。

(生涯教育課)

I. 重点活動項目関連活動

II. 第四次作業療法5ヵ年戦略関連活動

1. 生涯学修制度の運用および普及のための方策を検討。
 - 1) 登録作業療法士制度 前期研修（講義・実地経験）の運用と広報の実施、後期研修の運用検討。
2. 生涯学修制度に対応したコンテンツの提供。
 - 1) 前期研修の講義（eラーニングコンテンツ）の配信。
 - 2) 後期研修の講義のeラーニングコンテンツの検討。
3. オンライン研修やオンデマンド研修等、多様な学びの場の提供と普及のための方策を検討。
 - 1) 研修会企画運営の実施、研修会実施における課題の検討、および研修会の講師育成システムの運用。

4. 臨床施設での新しい生涯学修制度（OJT等）の取り組み推進に向けた課題整理と検討。
5. 都道府県士会、臨床施設、学校養成施設の連携（コンソーシアム）を基盤にした生涯学修制度におけるシステム運用の課題検討。
6. 研修会の企画運営を検討、実施（以下、研修会名は未定）。
 - 1) 5歳児健診への作業療法士参画のための研修会（1日間、定員60名、2回）
 - 2) 介護報酬改定対応 通所リハ・訪問リハ従事者研修（2日間、定員60名、1回）
 - 3) 認知症のリハビリテーション（実践プロトコル）研修会（2日間、定員40名、1回）
 - 4) 災害支援における作業療法士の役割～日本・台湾の関わりから～（1日間、定員60名、1回）
 - 5) DAA（デジタルアクセシビリティアドバイザー）育成支援研修会（1日間、定員40名、1回）
 - 6) 2025年度支援機器開発人材育成モデル研修会（2日間、定員20名、1回）
 - 7) 運転と地域移動支援研修会（2日間、定員60名、2回）
 - 8) 生きづらさのあるひとに対する作業療法（1日間、定員60名、1回）
 - 9) 厚生労働省指定臨床実習指導者講習会（2日、定員50名、1回）
 - 10) 厚生労働省後援臨床実習指導者実践研修会（2日、定員100名、3回）
 - 11) MTDLP教育を理解する教員研修（1日、定員100名、1回）
 - 12) 教員と実習指導者のためのMTDLP教育法（1日、定員60名、2回）
 - 13) 協会の方針や最新の情報を対面で会員に伝える研修（1日、3回）
 - 14) 公認中級パラスポーツ指導者養成講習会（4日間、定員30名、座学1回、実技1回）
 - 15) がんのリハビリテーション研修会（1日間、定員48名、1回）

Ⅲ. 部署業務活動

1. 生涯教育制度中期計画2023-2027の実施。
2. 生涯教育システムの稼働とシステム活用を推進する。
3. 専門作業療法士制度を運用する。
4. 専門作業療法士制度大学院連携を拡充する。
5. 認定作業療法士制度を運用する。
6. 臨床実践能力試験の問題作成し実施する。
7. 基礎研修制度を運用する。
8. 生涯教育制度の推進と都道府県作業療法士会と連携し協力する。
9. 専門作業療法士および認定作業療法士の資格認定証を発行する。
10. 研修企画運営に関連する会議等を開催する。
11. 研修会を企画運営する。
 - 1) 専門作業療法士取得研修会（20回）
 - 2) 認定作業療法士取得共通研修会（2日間、管理運営 定員55名、研究法 定員40名、15回）
 - 3) 認定作業療法士取得選択研修会（2日間、身体障害・老年期障害 定員60名、発達障害・精神障害 定員40名、15回）
 - 4) 認定作業療法士ステップアップ研修（2日間、定員40名、3回）
12. eラーニング講座コンテンツ配信および新規コンテンツ作成を行う。
13. 生涯教育課の運営および部内、他部署、委員会との連携を図る。

(教育情報課)

I. 重点活動項目関連活動

II. 第四次作業療法5ヵ年戦略関連活動

III. 部署業務活動

1. 学校養成施設および大学院調査を実施する。
2. 第60回作業療法士国家試験の傾向等の検討、分析および第61回作業療法士国家試験問題について採点除外等の取り扱いをすることが望ましいと思われる問題の指摘と意見書の作成を行う。
3. WFOT認定等教育水準審査の情報収集を行い、審査基準等を検討する。また、新たな指定規則の改正に向けた検討を行う。
4. 国内の他職能団体の生涯教育制度等の状況について情報収集する。
5. 協会主催研修会の開催状況について情報収集する。
6. 各都道府県士会における研修会等の状況について情報収集する。
7. その他、教育部関連事項の実態調査、およびデータの解析を行う。
8. 教育情報課の運営および部内、他部署、委員会との連携を行う。

制度対策部

部長 遠藤 千冬

(医療課)

I. 重点活動項目関連活動

1. 療養・就労両立支援指導料の相談支援加算における作業療法士の職名追記を要望する。
 - 1) 全国リハビリテーション医療関連団体協議会、リハビリテーション専門職団体協議会等を通じた要望活動をする。
 - 2) 事例集の普及・両立支援推進のための意見交換会を行う。
2. 精神科入退院支援加算における作業療法士の職名追記を要望する。
 - 1) 精神科作業療法評価マニュアルを普及させる。

II. 第四次作業療法5ヵ年戦略関連活動

【地域共生社会】

1. 精神障害者の社会参加の支援として、医療から就労支援機関への連携ツールの開発と訪問や外来の取り組みを推進する。
 - 1) 公的病院精神科協会作業療法士研修会に係るファシリテーター打ち合わせ会議を開催する。
2. 医療機関における就労に向けた支援実態の把握および連携を推進する。

III. 部署業務活動

1. 厚生労働省等、国や関連団体への渉外を継続的に実施する。
2. 医療機関における作業療法の実態調査を行う。
 - 1) 全体の定点観測と報酬、運営上の課題に関して、身体障害、精神障害、認知症等に関する調査を実施する。
3. 会員ポータルサイトを通じて、定期的に診療報酬に関する情報を配信する。
4. 診療報酬改定対策委員会、精神科の作業療法在り方委員会と連携する。

(介護・高齢者福祉課)

I. 重点活動項目関連活動

1. 認知症のリハビリテーションにおける作業療法士の実践を推進する。
 - 1) 生活行為向上リハビリテーション実施加算、認知症短期集中リハビリテーション実施加算等の作業療法士が重要視している加算算定率を高めるための周知を図る。

II. 第四次作業療法5ヵ年戦略関連活動

【地域共生社会】

1. 認知症者に対する訪問作業療法の効果と効率的な展開方法を明らかにし、作業療法士への普及を図ることで、認知症者の地域での活動参加を促進する。

III. 部署業務活動

1. 厚生労働省等、国や関連団体への渉外を継続的に実施する。
2. 介護報酬改定に向けて要望事項を作成する。
3. 介護保険施設・事業所調査を実施する。
4. 会員ポータルサイトを通じて、定期的に介護報酬に関する情報を配信する。
5. 介護報酬改定対策委員会、認知症バリアフリー社会推進委員会と連携する。

(保健福祉課)

I. 重点活動項目関連活動

1. 5歳児健康診査における事例集の発刊とそれを用いた作業療法士の参画を推進する。
 - 1) 事例集を作成する。
 - 2) 意見交換会を開催する。

II. 第四次作業療法5ヵ年戦略関連活動

【地域共生社会】

1. 矯正施設における作業療法士活用のさらなる推進。
 - 1) 作業療法士のさらなる活用に向けて法務省と連携する。
 - 2) 全国矯正展へ出展する。
 - 3) 日本司法作業療法学会と連携し、司法領域における作業療法の先進事例の把握とネットワーク形成の後方支援をする。
2. 障害のある子どもを含む、子ども施策全般への作業療法士のかかわりを拡大する。
3. 産業保健における作業療法士の参画モデル提示と普及をする。
4. 就労支援にかかわる作業療法の支援モデル提示と普及をする。

III. 部署業務活動

1. 厚生労働省、こども家庭庁、文部科学省、法務省など国や関連団体への渉外を継続的に実施する。
2. 児童福祉領域における作業療法士の制度理解促進と質の向上および配置促進のための意見交換を行う。
 - 1) 児童福祉にかかわる作業療法士の意見交換会を開催する。
3. 児童福祉領域の作業療法士の役割に関する事態を把握する。
 - 1) 児童福祉領域の作業療法士の役割に関する事態把握調査を行う。
4. 児童福祉領域の作業療法士の役割と活用を周知する。
 - 1) 児童福祉領域の作業療法士実践事例集を作成する。

5. 学校支援等にかかる作業療法士の人材育成研修に関する士会活動の後方支援を行う。
 - 1) 学校を理解して支援ができる作業療法士の育成研修会基礎編、旧実践編の資料提供・広報等を支援する。
 - 2) 学校を理解して支援ができる作業療法士の育成研修会実践編オンライン版の都道府県作業療法士会実施の後方支援を行う。
6. 学校支援等にかかる作業療法士の活動を周知、啓発する。
 - 1) 特殊教育学会等で発表を行う。
 - 2) 学校支援等にかかる作業療法士の周知のための事例集の作成と周知をする。
7. JDDネットワーク連携事業に取り組む。
 - 1) 多職種連携委員会等活動に参画する。
8. 就労環境や就労内容等に応じた支援モデルを提示する。
 - 1) 就労支援事例集の作成と周知をする。
9. 障害保健福祉領域における作業療法（士）の先駆的事例集積とネットワークを形成する。
 - 1) 障害保健福祉領域の作業療法（士）の役割に関する意見交換会（OTカンファレンス）を開催する。
 - 2) ブロック・士会でのネットワーク形成にかかる後方支援を行う。
10. 厚生労働省ならびに関係機関等との意見交換、情報収集等を行う。
 - 1) 厚生労働省就労移行・定着支援懇談会、他関係団体会議等へ出席する。

地域社会振興部

部長 辰己 一彦

（士会連携課）

- I. 重点活動項目関連活動
- II. 第四次作業療法5ヵ年戦略関連活動
- III. 部署業務活動
 1. 協会と士会が連絡提携を緊密にして、よんばちの円滑な運営と進展を図るために、事務局を運営する。

（地域事業支援課）

●地域包括ケア推進班

- I. 重点活動項目関連活動
 1. 作業療法士による都道府県地域事業参画に必要なマネジメント手法の定着・運用と市町村担当者の活動支援と配置促進を行う。
 2. 地域で活躍できる作業療法士を育成するための研修システムの構築を行う。
- II. 第四次作業療法5ヵ年戦略関連活動

【地域共生社会】

1. 医療から介護保険・障害福祉制度・その他地域資源を利用した地域（在宅）移行支援のモデルを提示し、普及を図る。
 - 1) 短期集中型サービス以外の医療から地域（在宅）への取り組みを促進した。医療から地域生活への移行促進のために、軽度者支援における総合事業へのアクセスや申し送りのあり方等の取

り組み事例集の活用のための広報や普及進捗状況の把握・関係者への報告を実施する。

2. 医療機関から「短期集中サービス」利用への連携を推進する。

- 1) 「短期集中型サービス」の参画を促進する。総合事業・短期集中型サービスの取り組み事例集の活用のための広報、普及進捗状況の把握・関係者への報告を行う。

3. 地域づくり支援に参画するための「士会推進のマネジメント手法」の検証と実施士会の拡大を図る。

- 1) 地域事業参画推進のための士会マネジメント手法の確立を図る。

2) 協会-士会連携・士会間連携（ブロック機能）事業

ブロック機能を活用し、「作業療法士参画のための市町村担当者配置事業」や「作業療法士参画のための士会マネジメント事業」との効率的効果的な連動企画、事業進捗状況の把握・関係者への報告を行う。

4. フレイル（虚弱）高齢者・その前段階等、高齢住民の活動・参加促進により、健康増進に寄与する。

1) 「保健事業と介護予防の一体的実施」参画事業

「保健事業と介護予防の一体的実施事業」の実態を把握し、方針に基づいた事業参画のための情報提供、マニュアルの活用のための広報、事業進捗状況の把握・関係者への報告を行う。

5. 地域共生型社会に寄与するために、高齢者、発達障害、精神科等の各領域の動向に応じて連携できる組織をつくる。

- 1) 「重層的支援体制整備事業」に参画するための手引きを作成する。

- 2) 重層的支援体制整備事業の実態把握（実態調査・取り組み情報収集）を実施する。

Ⅲ. 部署業務活動

1. 地域共生社会対策委員会の開催・支援を行う。

2. 作業療法士参画実態調査の企画実行を行う。

3. 地域事業支援会議の企画運営を行う。

4. 機関誌、ホームページを活用した情報提供を行う。

5. 地域人材育成として、教育部と協働し企画運営を行う。

●運転と地域移動推進班

Ⅰ. 重点活動項目関連活動

Ⅱ. 第四次作業療法5ヵ年戦略関連活動

【地域共生社会】

1. 移動が困難な地域住民に対する運転を含めた作業療法支援モデル確立とその普及を図る。

- 1) パーソナルモビリティの適切な選択や安全運転を支援するための一般市民向けイベントへの参画・協力する。

- 2) 地域における移動手段への支援が作業療法の専門性の一つとなるよう、パーソナルモビリティから自動車運転まで、支援方法を系統的に教育できる資料を作成する。

Ⅲ. 部署業務活動

1. 運転と地域移動推進委員会および推進班会議を開催する。

2. 警察関係、全日本指定自動車教習所協会連合会、日本自動車連盟（JAF）、内閣府、内科系学会等の関係団体への関係構築のための訪問・渉外活動を行う。

3. 全国士会協力者間等で、情報交換・共有し、各士会の活動の底上げ、ネットワークづくりを支

援する。

4. 会員向けに地域と地域移動に関する研修の準備・実施を行う。
5. 運転および地域移動の支援に携わる会員のために広報、啓発活動を行う。
 - 1) 取材対応や関連団体・機関への協力や協会ホームページ等を通じて、運転と地域移動における広報や情報提供を行う。
 - 2) 地域で開始されている交通安全イベントでの啓発活動を、各士会への支援を通して行う。
 - 3) 実態把握調査（教習所および関連施設）等を実施し、会員へ有用な情報提供を行う。

●スポーツ振興班

I. 重点活動項目関連活動

II. 第四次作業療法5ヵ年戦略関連活動

【地域共生社会】

1. スポーツを通じた地域住民の交流や社会参加を促進する作業療法支援の事例を蓄積する。
 - 1) 障がい者スポーツ指導員中級講習会の開催し、資格取得者を増やし、各地域における障害のある人々の社会参加を促進する。

III. 部署業務活動

1. 班会議を開催する。
2. 公益財団法人日本パラスポーツ協会と協力し、パラスポーツ指導員養成講習会を開催する。
3. 会員や都道府県作業療法士会によるスポーツ支援に関する取り組み情報を収集する。
4. 障害者スポーツ関連団体との意見交換を定期的実施する。
5. ホームページコンテンツの充実を図り、会員への情報発信を行う。

●認知症対策班

I. 重点活動項目関連活動

II. 第四次作業療法5ヵ年戦略関連活動

III. 部署業務活動

1. 班会議を開催する。
2. 世界アルツハイマーデーに合わせて士会における認知症関連の活動を収集し、ホームページで公開する。
3. 士会への取り組み状況調査を実施し、結果を報告する。
4. 認知症への取り組みを推進する担当者同士の情報交換会を開催する。

(災害対策課)

I. 重点活動項目関連活動

1. 大規模災害時支援活動基本指針及び、関連諸規程の改定と周知を行う。

II. 第四次作業療法5ヵ年戦略関連活動

【地域共生社会】

1. 感染症を含めた複合災害に備え、平時からの地域における作業療法士としての役割を整理し、実践につなげる。
 - 1) 災害作業療法（仮）の実態調査、事例収集、実践事例等の作成を行い、ホームページへ掲載する。

- 2) 各都道府県作業療法士会との情報共有を行う。

Ⅲ. 部署業務活動

1. 大規模災害を想定した平時の支援体制の整備を進める。
 - 1) 感染症を含めた複合災害を想定した平時の情報交換等の体制整備を継続するため、定期的に会議を開催し、これまでに被災した士会との支援に対する課題等についても継続的な情報交換を行う。
 - 2) 平時における災害支援ボランティア確保および災害時の派遣調整に向けた体制整備を行うため、継続的に災害支援ボランティア登録を運用し、ボランティア登録者および士会の災害担当者を対象にした災害支援研修会を開催する。
 - 3) 協会および士会に対して、大規模災害発生を想定した災害シミュレーション訓練を実施する（9月25日実施予定）。
2. 支援活動に関する広報活動を行う。
 - 1) 「復興のあゆみ」の活用促進のためのチラシパンフレットの作成と配布を行う。
 - 2) 一般、行政向けに災害時の作業療法士の活動に関する広報資料・ポスター等の作成を行う。
3. 関連団体への協力を実施する。
 - 1) 一般社団法人日本災害リハビリテーション支援協会（JRAT）、公益財団法人国際医療技術財団（JIMTEF）等、関連団体へ情報提供等の活動協力を行う。

国 際 部

部長 高橋 香代子

（国際事業課）

Ⅰ. 重点活動項目関連活動

Ⅱ. 第四次作業療法5ヵ年戦略関連活動

【地域共生社会】

1. 外国人対象者に対する作業療法サービスに関するガイドライン案を専門家等に対するヒアリングをもとに洗練させる。完成したガイドラインをオンライン公開するとともに、関係機関へ提供する。

【組織力強化】

1. 日本在住の海外作業療法士免許取得者による協会事業への模擬的参画を開始する。

Ⅲ. 部署業務活動

1. 国際的な視野を持ち、国内外で活躍できる作業療法士育成を目的に、英語で発表セミナーのeラーニングコンテンツを収録する。
2. 国際企画プログラムの企画と運営を行う。
3. 第19回世界作業療法士連盟の発表者に限定した、2025年度海外研修助成制度の追加募集を行う。2026年度海外研修助成制度の募集要項、補助対象とする学会・研修、審査方法・基準等を見直し、募集を行う。

（国際交流課）

Ⅰ. 重点活動項目関連活動

1. 大韓作業治療師協会と協力して会員間の臨床見学を支援する。

2. 台湾作業療法士協会と連携したジョイントシンポジウムやオンライン研修会を企画する。また、学術協定の細則を作成し、両協会での合意を得る。

II. 第四次作業療法5ヵ年戦略関連活動

【組織力強化】

1. 2026年2月にタイで開催されるWFOT総会へ代表・代理を派遣し、WFOT・WHO・APOTRGとの連携を強化する。

III. 部署業務活動

1. WFOTからの文書・声明文等を関係部署と共有する。アンケート等に対しては回答を作成する。
2. WFOTやWHOのプロジェクトメンバー募集に関する情報を協会員・関係部署へ提供し、協会員の国際組織への参画を支援する。
3. WFOT全般および個人会員入会手続きと世界作業療法の日広報活動を行う。
4. 2025年アジア作業療法協会交流会をオンラインで開催する。
5. 障害分野NGO連絡会（JANNET）の要請に基づき、総会・定例会議に出席し、連携・協力活動を行う。
6. 国際協力機構（JICA）海外協力隊等の派遣について、JICAと情報共有を図り、連携・協力する。
7. 国内外からの問い合わせに対応する。海外からの見学・実習依頼は希望者の受け入れ調整を行う。

生活環境支援推進室

室長 東 祐二

I. 重点活動項目関連活動

II. 第四次作業療法5ヵ年戦略関連活動

1. 高齢者や重度障害者の生活を豊かにし、社会参加に寄与するためのICT等を活用した作業療法の推進と障害児・者の暮らしを豊かにするICT機器等の活用支援と人材育成。
 - 1) IT機器レンタル事業の普及による協会員のIT支援技術の向上。
 - ・全国1ヵ所（東京都）でIT機器レンタル事業説明会を実施する。また、作業療法士会の協力のもと、ミニ研修会も行う。
 - ・作業療法士の臨床活動を支援するために、IT機器レンタル（意思伝達装置等）を会員に向けて行う。
 - 2) 障害児・者の暮らしを豊かにするICT機器等の活用支援。
 - ・ICTの活用に関してフォローアップ体制の拡充と実施を行う。
2. 生活環境整備に関する作業療法士に対する相談窓口を都道府県ごとに整備し、障害者や高齢者の活動・参加を支援（福祉用具相談支援システムの運用と生活行為工夫情報事業の拡充）。
 - 1) 福祉用具相談支援システムの拡大。
 - ・協会員に対する福祉用具相談支援システム運用事業を都道府県作業療法士会の協力のもとで行う。福祉用具相談支援システムの整備および全国展開により、環境調整に強い会員の養成を行う。
 - ・福祉用具相談システムの運用士会の支援を目的に合同業務連絡会を開催する。
 - ・各士会の広報活動の支援を目的に相談対応をテーマにした座談会を開催し、効果的なチラシを電子媒体にて作成して供給する。

- ・すべての相談事例について、相談対応の詳細を閲覧できるよう個人情報に配慮したデータ閲覧資料の作成を行う。

2) 生活行為工夫情報事業参加士会の拡大。

- ・生活行為工夫情報提供のため、事業実施の全国展開を図る。
- ・モデル士会間の情報共有のため、全国を3ブロックに分け、各ブロックの連絡会はオンラインを活用して年2回実施する。
- ・集積されたデータをシンクタンクに業務委託し、会員向けの情報提供や地域資源への活用を検討する。
- ・住民自ら生活行為の課題解決に向けた取り組みができるようになることを目指して、専門職としての役割を果たすために自治体でのモデル事業の実施を行う。

3. 介護保険の給付対象機器を提案する際の実証評価等の考え方を示した手引書の周知事業。

- 1) 2022年度老人保健健康増進等事業で行った「介護保険制度における福祉用具の範囲及び種目拡充等に関する提案・評価検討にあり方についての調査研究事業」の成果を福祉用具開発メーカー向けに周知するセミナーを実施する。

Ⅲ. 部署業務活動

1. 全体会議を開始する。
2. 厚生労働省を含む福祉用具関連団体への協力を行う。
3. 全国社会福祉協議会・保険福祉広報協会が主催する国際福祉機器展（H.C.R.2025）での福祉用具にかかわる相談窓口の設置対応を行う。

MTDLP 室

室長 東 祐二

Ⅰ. 重点活動項目関連活動

Ⅱ. 第四次作業療法5ヵ年戦略関連活動

1. 暮らしに困難を抱える人々の活動・参加を支援
 - 1) 地域で生活する生活行為に支障のある人々への活動と参加を支援するMTDLPを活用したモデルの提示と取り組み推進する。
 - 2) MTDLP審査会を開催し、多様な疾患、障害・領域におけるMTDLP実践報告を周知する。

Ⅲ. 部署業務活動

1. 全国MTDLP推進会議を開催し、MTDLP指導者の育成等を図る。
2. 生活行為確認票の活用を検討する。
3. MTDLP審査会を開催し、MTDLP指導者認定を行う。
4. MTDLP指導者の管理として、認定証の発行や文章、名簿管理を行う。
5. ホームページ、機関誌等を通じて、会員への周知する媒体の作成や企画を行う。
6. MTDLP推進検討委員会を開催し、MTDLP指導者の育成、活用等の方策を検討する。

制作広報室

室長 東 祐二

Ⅰ. 重点活動項目関連活動

Ⅱ．第四次作業療法5ヵ年戦略関連活動

【組織力強化】

1. 都道府県作業療法士会、および日本作業療法士協会及び都道府県作業療法士会48団体連携協議会（よんぱち）の協力を得て、活用を推進するとともに、会員が小・中学校等に出張授業を行う等、作業療法士の職業説明の際に、パンフレットを活用してもらうように周知する。
2. 小・中学生向け含む広報媒体の拡充として、「オーティクんと学ぶ作業療法見学ツアー」を作成。

Ⅲ．部署業務活動

1. 機関誌『日本作業療法士協会誌』の編集と発行（12回／年）予定。引き続き、機関誌のあり方を検討する。
2. ホームページの適宜更新およびリニューアルに向けて検討、作業を行う。メタバースによる仮想展示場のオープン。
3. 作業療法の日「あの日のできたエピソード」を募集・掲載。
4. 他部署の広報活動の協力。

合同研修事業等

リンパ浮腫複合的治療料実技研修会

リンパ浮腫複合的治療料の対象となる症例への複合的治療を実践するために必要な知識と技能を修得することを目的として、日本理学療法士協会と合同で開催する（1会場）。運営事務局は日本理学療法士協会が担当予定。

法人管理運営部門

総 務 部

部長 宮井 恵次

(総務課)

- I. 重点活動項目関連活動
- II. 第四次作業療法５ヵ年戦略関連活動
- III. 部署業務活動
 1. 代表理事および業務執行理事の職務補佐
 - 1) 会長の秘書業務
 - 2) 副会長・常務理事のスケジュールの把握・調整、経費管理
 - 3) 外部団体と役員の情報連携・依頼対応
 2. 慶弔儀礼に関する対応
 3. 会議の開催支援（会議案内、会場設営）、議案書等の会議資料および議事録の作成
 - 1) 定時社員総会
2025年度定時社員総会 5月31日（土）
 - 2) 定例理事会（仮）
第1回 4月19日（土）
第2回 6月21日（土）
第3回 8月23日（土）
第4回 10月18日（土）
第5回 12月20日（土）
第6回 2月21日（土）
 - 3) 常務理事会（仮）
第1回 5月16日（金）
第2回 7月18日（金）
第3回 9月19日（金）
第4回 11月21日（金）
第5回 1月16日（金）
第6回 3月20日（金）
 4. 事業遂行・法人運営に関する法的検討と対応
 - 1) 外部業者等との契約書類の審査・作成
 - 2) 本会定款・諸規程の改定・整備
 - 3) その他事業遂行・法人運営に関する法的検討と対応
 5. 文書の管理
 - 1) 外部文書の収受・管理
 - 2) 発出公文書の作成・点検
 - 3) 公印の管理・押印
 6. 情報システムの管理（会員管理課との連携）
 - 1) 協会保有の情報システム、サーバー等の構築・改修・保守

- 2) 協会保有の情報システムの都道府県作業療法士会との連携・管理・対応
- 3) 事務所内LANおよび周辺機器の整備
7. 事務所の施設・設備・備品の管理
8. 事務局職員の人事・労務・福利厚生
9. 刊行物の保管・発送・販売
 - 1) 機関誌『日本作業療法士協会誌』の発送・保管
 - 2) 学術誌『作業療法』の発送・保管
 - 3) 作業療法マニュアルの発送・販売・保管
10. クオータ制導入の検討

(財務課)

- I. 重点活動項目関連活動
- II. 第四次作業療法5ヵ年戦略関連活動
- III. 部署業務活動
 1. 経理に関する事務
 - 1) 経理システムの統括管理
 - 2) 会計帳簿・帳票の作成、整理、保管
 - 3) 証憑類の管理・保管
 - 4) 会計伝票の精査、経理処理の承認
 - 5) 予算執行状況の確認
 2. 予算に関する事務
 - 1) 収入予算の策定、そのための情報収集・検討
 - 2) 予算申請の取りまとめおよび点検・検討
 - 3) 予算案の作成
 3. 決算に関する事務
 - 1) 月次決算案の作成・報告
 - 2) 中間決算案の作成・報告
 - 3) 年次決算案の作成・報告
 - 4) 財務諸表、附属明細書等の作成・報告に関する事項
 - 5) 監査の実施に関する事項
 4. 資金に関する事務
 - 1) 資金計画・財務計画の立案・策定
 - 2) 資金調達の立案
 - 3) 会費の金額・徴収方法等の検討
 5. 資産の維持・管理

(会員管理課)

- I. 重点活動項目関連活動
- II. 第四次作業療法5ヵ年戦略関連活動
- III. 部署業務活動
 1. 会員情報の管理

- 1) 会員の入会、退会、休会、異動、属性変更等の管理
- 2) 非有効データの解消
2. 会員所属施設情報の管理
3. 会員原簿の作成
4. 会員統計資料の作成
5. 情報システムの管理（総務課との連携）
 - 1) 協会保有の情報システムの構築・改修・保守に関する検討
 - 2) 協会保有の情報システムの都道府県作業療法士会との連携・管理・対応
6. 会員の表彰・叙勲に関する事務
 - 1) 2025年度表彰式の準備・開催補助
 - 2) 2026年度名誉会員および会長表彰・特別表彰候補者の推薦・選定に関する事務
 - 3) 他団体からの要請のあった表彰候補者の推薦に関する事務
 - 4) 叙勲候補者の推薦に関する事務
7. 会員の倫理に関する事務
 - 1) 倫理問題事案の受付窓口業務
 - 2) 倫理委員会の事務
8. 会員の福利厚生に関する事務
 - 1) 会員の福利相談に対する対応
 - 2) 女性会員の相談に対する対応
 - 3) 女性会員の参画促進に関する対応
 - 4) 会員向け団体保険の検討と整備

IV 2025年度予算案

2025年度予算案（全会計）

2025年 4月 1日から2026年 3月31日まで

一般社団法人日本作業療法士協会

（単位：円）

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[400]	[400]	[0]
基本財産受取利息	400	400	0
受取入会金	[8,967,000]	[9,540,000]	[△ 573,000]
会費収益	[712,732,000]	[725,910,000]	[△ 13,178,000]
正会員受取会費	708,912,000	722,010,000	△ 13,098,000
賛助会費受取会費	3,820,000	3,900,000	△ 80,000
再入会手数料	[8,316,000]	[8,820,000]	[△ 504,000]
事業収益	[92,914,000]	[83,991,000]	[8,923,000]
学会会費収益	52,214,000	35,491,000	16,723,000
研修会収益	25,000,000	35,000,000	△ 10,000,000
その他事業収益	14,000,000	12,000,000	2,000,000
試験収益	1,700,000	1,500,000	200,000
雑収益	[500,000]	[500,000]	[0]
雑収益	500,000	500,000	0
経常収益計	823,429,400	828,761,400	△ 5,332,000
(2) 経常費用			
事業費	[431,755,000]	[426,358,000]	[5,397,000]
給与手当	96,787,000	107,851,000	△ 11,064,000
福利厚生費	143,000	813,000	△ 670,000
会議費	555,000	600,000	△ 45,000
旅費交通費	19,876,000	26,980,000	△ 7,104,000
通信運搬費	68,171,000	55,971,000	12,200,000
消耗品費	3,477,000	2,875,000	602,000
学会運営費	46,297,000	34,958,000	11,339,000
印刷製本費	64,110,000	69,153,000	△ 5,043,000
渉外費	682,000	435,000	247,000
光熱水料費	32,000	0	32,000
賃借料	3,212,000	4,413,000	△ 1,201,000
リース料	3,820,000	3,820,000	0
諸謝金	20,695,000	23,797,000	△ 3,102,000
租税公課	20,000	20,000	0
支払負担金	5,000,000	5,000,000	0
支払助成金	1,800,000	1,500,000	300,000
委託費	95,532,000	87,144,000	8,388,000
課題研究費	1,546,000	1,028,000	518,000

管理費	[491,203,000]	[511,568,000]	[△ 20,365,000]
役員報酬	12,000,000	12,000,000	0
給与手当	74,111,000	57,532,000	16,579,000
退職給付費用	7,201,000	9,367,000	△ 2,166,000
福利厚生費	31,820,000	28,650,000	3,170,000
会議費	330,000	136,000	194,000
旅費交通費	15,852,000	13,690,000	2,162,000
通信運搬費	32,620,000	26,380,000	6,240,000
減価償却費	164,977,000	168,352,000	△ 3,375,000
消耗備品費	1,800,000	1,500,000	300,000
消耗品費	5,816,000	5,291,000	525,000
修繕費	183,000	170,000	13,000
印刷製本費	8,201,000	8,670,000	△ 469,000
渉外費	1,280,000	780,000	500,000
光熱水料費	2,100,000	2,100,000	0
賃借料	25,119,000	24,859,000	260,000
リース料	2,507,000	2,507,000	0
総合保険料	23,525,000	23,919,000	△ 394,000
支払保険料	210,000	210,000	0
諸謝金	2,362,000	2,192,000	170,000
租税公課	259,000	6,318,000	△ 6,059,000
支払負担金	11,296,000	10,912,000	384,000
委託費	55,607,000	95,494,000	△ 39,887,000
会費納付手数料	11,527,000	10,039,000	1,488,000
雑費	500,000	500,000	0
経常費用計	922,958,000	937,926,000	△ 14,968,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 99,528,600	△ 109,164,600	9,636,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 99,528,600	△ 109,164,600	9,636,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 99,528,600	△ 109,164,600	9,636,000
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	△ 99,528,600	△ 109,164,600	9,636,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 99,528,600	△ 109,164,600	9,636,000

※システム開発における減価償却費164,977,000円を除いた当期一般正味財産増減額のうち20,500,000円を資産取得積立資産に積立予定です。

経常収益	823,429,400	
経常費用（減価償却費を除く）	757,981,000	
差引（減価償却費控除前当期一般正味財産増減額）	65,448,400	(A)
減価償却費	△ 164,977,000	(B)
当期一般正味財産増減額	△ 99,528,600	(A) + (B)

収支予算書内訳表

2025年 4月 1日から2026年 3月31日まで

一般社団法人日本作業療法士協会

科 目	実施事業				
	学術部	教育部	制度対策部	地域社会振興部	国際部
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	0	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0	0
受取入会金	0	0	0	0	0
会費収益	0	0	0	0	0
正会員受取会費	0	0	0	0	0
賛助会費受取会費	0	0	0	0	0
再入会手数料	0	0	0	0	0
事業収益	59,214,000	26,700,000	0	0	0
学会会費収益	52,214,000	0	0	0	0
研修会収益	0	25,000,000	0	0	0
その他事業収益	7,000,000	0	0	0	0
試験収益	0	1,700,000	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0
経常収益計	59,214,000	26,700,000	0	0	0
(2) 経常費用					
事業費	106,747,000	101,424,000	26,365,000	11,872,000	9,938,000
給与手当	18,959,000	30,955,000	19,752,000	8,052,000	5,697,000
福利厚生費	0	93,000	0	0	50,000
会議費	34,000	200,000	96,000	67,000	44,000
旅費交通費	2,098,000	8,810,000	2,909,000	1,953,000	1,188,000
通信運搬費	353,000	5,832,000	841,000	68,000	116,000
消耗品費	211,000	3,026,000	0	18,000	90,000
学会運営費	46,297,000	0	0	0	0
印刷製本費	5,958,000	3,603,000	761,000	287,000	200,000
渉外費	0	18,000	150,000	2,000	501,000
光熱水料費	0	0	0	0	0
賃借料	0	1,693,000	200,000	580,000	150,000
リース料	0	3,820,000	0	0	0
諸謝金	806,000	18,234,000	356,000	425,000	102,000
租税公課	20,000	0	0	0	0
支払負担金	0	5,000,000	0	0	0
支払助成金	0	0	0	0	1,800,000
委託費	30,465,000	20,140,000	1,300,000	420,000	0
課題研究費	1,546,000	0	0	0	0
管理費	0	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0	0
給与手当	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0
消耗備品費	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0
修繕費	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0
渉外費	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0
リース料	0	0	0	0	0
総合保険料	0	0	0	0	0
支払保険料	0	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0
支払負担金	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0
会費納付手数料	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0
経常費用計	106,747,000	101,424,000	26,365,000	11,872,000	9,938,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 47,533,000	△ 74,724,000	△ 26,365,000	△ 11,872,000	△ 9,938,000
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 47,533,000	△ 74,724,000	△ 26,365,000	△ 11,872,000	△ 9,938,000
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減	△ 47,533,000	△ 74,724,000	△ 26,365,000	△ 11,872,000	△ 9,938,000
当期一般正味財産増減額	△ 47,533,000	△ 74,724,000	△ 26,365,000	△ 11,872,000	△ 9,938,000
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	△ 47,533,000	△ 74,724,000	△ 26,365,000	△ 11,872,000	△ 9,938,000
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 47,533,000	△ 74,724,000	△ 26,365,000	△ 11,872,000	△ 9,938,000

(単位：円)

等会計				法人会計	合計
生活環境支援推進室	MTDLP室	制作広報室	小計		
0	0	0	0	400	400
0	0	0	0	400	400
0	0	0	0	8,967,000	8,967,000
0	0	0	0	712,732,000	712,732,000
0	0	0	0	708,912,000	708,912,000
0	0	0	0	3,820,000	3,820,000
0	0	0	0	8,316,000	8,316,000
0	0	0	85,914,000	7,000,000	92,914,000
0	0	0	52,214,000	0	52,214,000
0	0	0	25,000,000	0	25,000,000
0	0	0	7,000,000	7,000,000	14,000,000
0	0	0	1,700,000	0	1,700,000
0	0	0	0	500,000	500,000
0	0	0	0	500,000	500,000
0	0	0	85,914,000	737,515,400	823,429,400
9,753,000	1,601,000	164,055,000	431,755,000	0	431,755,000
0	0	13,372,000	96,787,000	0	96,787,000
0	0	0	143,000	0	143,000
83,000	30,000	1,000	555,000	0	555,000
1,706,000	1,079,000	133,000	19,876,000	0	19,876,000
454,000	39,000	60,468,000	68,171,000	0	68,171,000
102,000	0	30,000	3,477,000	0	3,477,000
0	0	0	46,297,000	0	46,297,000
344,000	371,000	52,586,000	64,110,000	0	64,110,000
0	0	11,000	682,000	0	682,000
0	32,000	0	32,000	0	32,000
539,000	50,000	0	3,212,000	0	3,212,000
0	0	0	3,820,000	0	3,820,000
644,000	0	128,000	20,695,000	0	20,695,000
0	0	0	20,000	0	20,000
0	0	0	5,000,000	0	5,000,000
0	0	0	1,800,000	0	1,800,000
5,881,000	0	37,326,000	95,532,000	0	95,532,000
0	0	0	1,546,000	0	1,546,000
0	0	0	0	491,203,000	491,203,000
0	0	0	0	12,000,000	12,000,000
0	0	0	0	74,111,000	74,111,000
0	0	0	0	7,201,000	7,201,000
0	0	0	0	31,820,000	31,820,000
0	0	0	0	330,000	330,000
0	0	0	0	15,852,000	15,852,000
0	0	0	0	32,620,000	32,620,000
0	0	0	0	164,977,000	164,977,000
0	0	0	0	1,800,000	1,800,000
0	0	0	0	5,816,000	5,816,000
0	0	0	0	183,000	183,000
0	0	0	0	8,201,000	8,201,000
0	0	0	0	1,280,000	1,280,000
0	0	0	0	2,100,000	2,100,000
0	0	0	0	25,119,000	25,119,000
0	0	0	0	2,507,000	2,507,000
0	0	0	0	23,525,000	23,525,000
0	0	0	0	210,000	210,000
0	0	0	0	2,362,000	2,362,000
0	0	0	0	259,000	259,000
0	0	0	0	11,296,000	11,296,000
0	0	0	0	55,607,000	55,607,000
0	0	0	0	11,527,000	11,527,000
0	0	0	0	500,000	500,000
9,753,000	1,601,000	164,055,000	431,755,000	491,203,000	922,958,000
△ 9,753,000	△ 1,601,000	△ 164,055,000	△ 345,841,000	246,312,400	△ 99,528,600
0	0	0	0	0	0
△ 9,753,000	△ 1,601,000	△ 164,055,000	△ 345,841,000	246,312,400	△ 99,528,600
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
△ 9,753,000	△ 1,601,000	△ 164,055,000	△ 345,841,000	246,312,400	△ 99,528,600
△ 9,753,000	△ 1,601,000	△ 164,055,000	△ 345,841,000	246,312,400	△ 99,528,600
0	0	0	0	0	0
△ 9,753,000	△ 1,601,000	△ 164,055,000	△ 345,841,000	246,312,400	△ 99,528,600
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
△ 9,753,000	△ 1,601,000	△ 164,055,000	△ 345,841,000	246,312,400	△ 99,528,600